

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月9日

東

上場会社名 株式会社メタルアート 上場取引所
コード番号 5644 URL <https://www.metalart.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 友岡 正明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 武田 正臣 (TEL) 077-563-2111
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	45,021	1.8	2,921	△23.2	3,183	△17.7	2,119	△19.5
2023年3月期	44,238	26.4	3,804	18.7	3,866	16.9	2,632	18.8

(注) 包括利益 2024年3月期 3,294百万円(5.2%) 2023年3月期 3,131百万円(2.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	719.21	—	10.0	7.4	6.5
2023年3月期	879.91	—	14.0	9.6	8.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	44,024	25,277	50.9	7,603.62
2023年3月期	42,322	22,331	47.2	6,780.93

(参考) 自己資本 2024年3月期 22,410百万円 2023年3月期 19,986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,899	△3,558	711	9,491
2023年3月期	4,019	△3,493	△409	8,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00	267	10.2	1.4
2024年3月期	—	58.00	—	60.00	118.00	347	16.4	1.6
2025年3月期(予想)	—	64.00	—	64.00	128.00		24.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△5.8	910	△46.2	1,080	△40.4	730	△39.0	247.68
通 期	45,400	0.8	2,070	△29.1	2,320	△27.1	1,520	△28.3	515.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	3,157,382株	2023年3月期	3,157,382株
② 期末自己株式数	2024年3月期	210,062株	2023年3月期	209,926株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,947,407株	2023年3月期	2,991,824株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	37,018	0.2	752	△53.7	1,055	△56.2	869	△56.1
2023年3月期	36,935	19.6	1,625	△7.0	2,409	24.0	1,979	40.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	294.90		—					
2023年3月期	661.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	32,426	15,776	48.7	5,352.75
2023年3月期	33,512	15,185	45.3	5,152.05

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,776百万円 2023年3月期 15,185百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 販売の状況	13
(2) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の解除により、内需を中心に緩やかに持ちなおしました。一方、世界経済においては、地政学的リスクの高まりによる情勢不安や金融引き締めによる経済の鈍化等により、依然先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況下当社グループの受注環境は、自動車市場で一部のお客様の出荷停止による影響がありましたが、世界的な半導体不足問題の解消も進み、前年同期と比較して良化しました。

また、このような受注環境に加え、鋼材価格並びにエネルギー費等高騰分の販売価格への一部転嫁により、当社グループの売上高は、前年同期と比較して増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は450億2千1百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

部門別では、自動車部品は359億2千3百万円（前年同期比1.3%増）、建設機械部品は71億8千6百万円（前年同期比3.2%増）、農業機械部品は9億5千7百万円（前年同期比0.7%増）、その他部品は9億5千2百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

損益面におきましては、グループを挙げての原価低減等に努めたものの、開発費と減価償却費の増加、また材料価格変動の影響があり、営業利益は29億2千1百万円（前年同期比23.2%減）となり、経常利益は31億8千3百万円（前年同期比17.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は一部のお客様の出荷停止に伴う補償金を加え、21億1千9百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ17億2百万円増加し、440億2千4百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が13億1千6百万円増加、売掛金が19億5千7百万円減少、電子記録債権が6億4千4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億2千3百万円減少し、256億1千4百万円となり、また固定資産は有形固定資産が17億2千5百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ19億2千6百万円増加し、184億9百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、電子記録債務が18億7千3百万円減少、短期借入金が15億6千万円増加、その他には一部のお客様からの出荷停止による売上減少に伴う仮受金15億1千6百万円増加が含まれ、未払金が5億2千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億1千万円減少し、167億1千7百万円となり、固定負債は、長期借入金が5億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億3千2百万円減少し、20億2千8百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益21億1千9百万円の計上による増加、剰余金の配当による3億4千7百万円の減少、為替換算調整勘定が4億4千万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ29億4千6百万円増加し、252億7千7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億1千6百万円増加し、94億9千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は38億9千9百万円（前年同期は40億1千9百万円の増加）となりました。この主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益32億9千5百万円、減価償却費20億1千5百万円、売上債権の減少26億7千4百万円、また、減少要因としては仕入債務の減少31億2千5百万円、法人税等の支払7億9千4百万円等によるものであります。

なお、その他には一部のお客様からの出荷停止による売上減少に伴う仮受金のうち期末までに入金された6億6百万円が含まれています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は35億5千8百万円(前年同期は34億9千3百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出35億9千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は7億1千1百万円(前年同期は4億9百万円の減少)となりました。この主な増加要因としては、短期借入による収入14億円、また、減少要因としては配当金の支払3億4千6百万円、長期借入金の返済による支出3億円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復が想定される一方、海外においては北米での高金利影響による緩やかな景気減退が想定され、また、その他地域での景気低迷も顕著になってきており、原材料価格の高止まりや為替相場の変動等により、依然先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループの主要部門である自動車関連では、前期に発生した一部のお客様の出荷停止の影響が残り、売上は微増にとどまると見込んでいます。

建設機械部門では、北米・欧州を中心に需要の鈍化が予測され、売上は減少すると見込んでいます。

以上の市場環境のもと、売上高は454億円(前年同期比0.8%増)、利益面につきましては、事業構造改革の推進に伴う開発費・減価償却費の増加等により、営業利益20億7千万円(前年同期比29.1%減)、経常利益23億2千万円(前年同期比27.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益15億2千万円(前年同期比28.3%減)と予想しています。

なお、2025年3月期の配当につきましては、年間配当予想を1株当たり128円(中間配当金64円、期末配当金64円)といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,175	9,491
売掛金	6,865	4,907
電子記録債権	4,014	3,369
製品	581	588
仕掛品	1,870	1,881
原材料及び貯蔵品	3,369	3,454
その他	961	1,920
流動資産合計	25,838	25,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,625	4,406
機械装置及び運搬具（純額）	6,985	8,055
工具、器具及び備品（純額）	554	724
土地	2,953	2,999
リース資産（純額）	4	2
建設仮勘定	1,507	1,166
有形固定資産合計	15,630	17,356
無形固定資産	34	28
投資その他の資産		
投資有価証券	180	278
退職給付に係る資産	177	380
繰延税金資産	316	218
その他	152	157
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	818	1,025
固定資産合計	16,483	18,409
資産合計	42,322	44,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,064	3,918
電子記録債務	6,941	5,068
短期借入金	2,140	3,700
リース債務	1	0
未払費用	762	733
未払法人税等	314	350
賞与引当金	503	479
役員賞与引当金	30	28
その他	1,670	2,438
流動負債合計	17,428	16,717
固定負債		
長期借入金	1,700	1,200
リース債務	3	2
役員退職慰労引当金	98	110
退職給付に係る負債	660	664
資産除去債務	23	23
その他	76	28
固定負債合計	2,561	2,028
負債合計	19,990	18,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143	2,143
資本剰余金	1,995	1,995
利益剰余金	15,548	17,320
自己株式	△376	△377
株主資本合計	19,310	21,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	138
為替換算調整勘定	621	1,061
退職給付に係る調整累計額	△13	128
その他の包括利益累計額合計	675	1,328
非支配株主持分	2,345	2,867
純資産合計	22,331	25,277
負債純資産合計	42,322	44,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	44,238	45,021
売上原価	38,148	39,719
売上総利益	6,089	5,301
販売費及び一般管理費	2,284	2,379
営業利益	3,804	2,921
営業外収益		
受取利息	77	161
受取配当金	5	6
物品売却益	35	63
その他	32	117
営業外収益合計	150	349
営業外費用		
支払利息	12	19
固定資産処分損	26	50
為替差損	49	4
その他	0	12
営業外費用合計	88	87
経常利益	3,866	3,183
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16
受取補償金	-	145
特別利益合計	-	162
特別損失		
支払補償金	-	50
特別損失合計	-	50
税金等調整前当期純利益	3,866	3,295
法人税、住民税及び事業税	970	835
法人税等調整額	8	7
法人税等合計	978	842
当期純利益	2,887	2,452
非支配株主に帰属する当期純利益	255	333
親会社株主に帰属する当期純利益	2,632	2,119

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,887	2,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	69
為替換算調整勘定	221	629
退職給付に係る調整額	13	142
その他の包括利益合計	243	841
包括利益	3,131	3,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,809	2,772
非支配株主に係る包括利益	321	522

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143	1,995	13,139	△211	17,067
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△223	-	△223
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,632	-	2,632
自己株式の取得	-	-	-	△165	△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,408	△165	2,243
当期末残高	2,143	1,995	15,548	△376	19,310

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	59	466	△28	498	2,023	19,589
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△223
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	2,632
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	154	14	177	321	498
当期変動額合計	8	154	14	177	321	2,741
当期末残高	68	621	△13	675	2,345	22,331

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143	1,995	15,548	△376	19,310
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△347	-	△347
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,119	-	2,119
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,771	△0	1,771
当期末残高	2,143	1,995	17,320	△377	21,082

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68	621	△13	675	2,345	22,331
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△347
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	2,119
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	440	141	652	522	1,174
当期変動額合計	69	440	141	652	522	2,946
当期末残高	138	1,061	128	1,328	2,867	25,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,866	3,295
減価償却費	1,761	2,015
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△24	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	23
受取利息及び受取配当金	△82	△167
支払利息	12	19
為替差損益 (△は益)	19	51
固定資産除却損	26	50
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△16
受取補償金	-	△145
支払補償金	-	50
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,944	2,674
未収入金の増減額 (△は増加)	△262	66
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△646	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,839	△3,125
その他	700	△244
小計	5,269	4,496
利息及び配当金の受取額	82	167
利息の支払額	△14	△17
支払補償金の支払額	-	△26
法人税等の支払額	△1,318	△794
受取補償金の受取額	-	73
補助金の受取額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,019	3,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	0	28
有形固定資産の取得による支出	△3,476	△3,597
投資有価証券の売却による収入	-	21
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△16	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,493	△3,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,400
短期借入金の返済による支出	△2,000	△40
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△20	△300
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△165	△0
配当金の支払額	△222	△346
非支配株主からの払込みによる収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△409	711
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185	1,316
現金及び現金同等物の期首残高	7,990	8,175
現金及び現金同等物の期末残高	8,175	9,491

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を14年に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

当社グループの報告セグメントは鍛工品製造販売のみであり、顧客との契約から生じる収益を財又はサービスの種類並びに地理的区分により分解した情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	28,167	6,962	951	853	36,935
インドネシア	7,302	—	—	—	7,302
合計	35,470	6,962	951	853	44,238

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	27,921	7,186	957	952	37,018
インドネシア	8,002	—	—	—	8,002
合計	35,923	7,186	957	952	45,021

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは鍛工品製造販売のみとしており、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(当連結会計年度)

1株当たりの純資産	7,603.62円
1株当たり当期純利益	719.21円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益算定上の基礎

親会社株主に帰属する当期純利益	2,119百万円
普通株式に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,119百万円
普通株式の期中平均株式数	2,947千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

期別 部門別	前連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)		当連結会計年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	比率 (%)
自動車部品	35,470百万円	80.2	35,923百万円	79.8	453百万円	1.3
建設機械部品	6,962百万円	15.7	7,186百万円	16.0	224百万円	3.2
農業機械部品	951百万円	2.2	957百万円	2.1	6百万円	0.7
その他部品	853百万円	1.9	952百万円	2.1	99百万円	11.6
合計	44,238百万円	100.0	45,021百万円	100.0	782百万円	1.8

(2) 役員の異動 (2024年6月25日予定)

1. 新任取締役候補

荻野 奈緒 (現 同志社大学 法学部 教授)

2. 新任監査役候補

中谷 信樹 (現 ダイハツ工業株式会社 経理部長)

村松 千左子 (現 滋賀大学 データサイエンス学部 教授)

3. 退任予定取締役

藤井 正大 (現 藤井正大法律事務所 所長)

4. 退任予定監査役

中川 仁志 (現 ダイハツ工業株式会社 コーポレート統括本部 主査)

笛田 薫 (現 滋賀大学 データサイエンス・A I イノベーション研究推進センター 副センター長)

以上